

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 加古川市

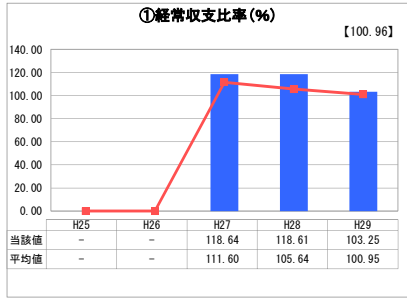
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	32.74	1.15	95.10	2,484

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
267,151	138.48	1,929.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,056	0.36	8,488.89

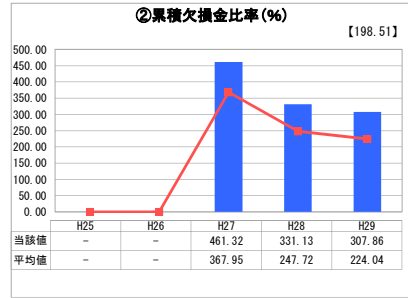
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

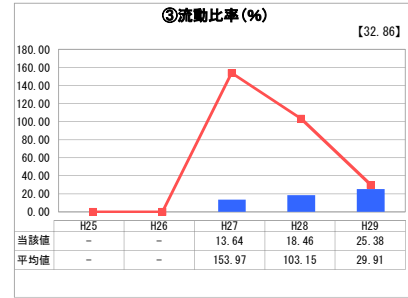
1. 経営の健全性・効率性



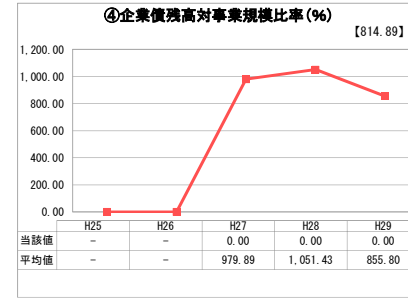
「経常損益」



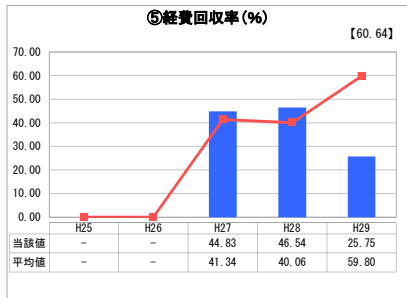
「累積欠損」



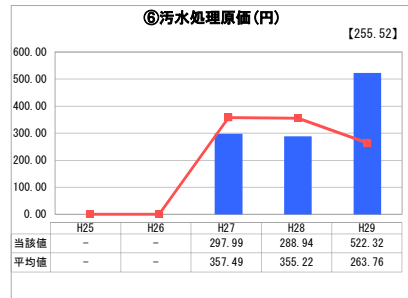
「支払能力」



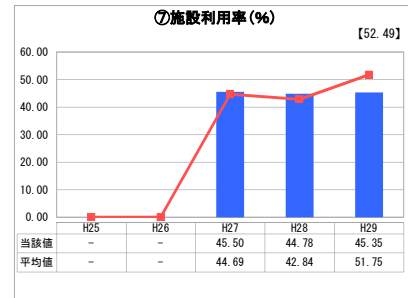
「債務残高」



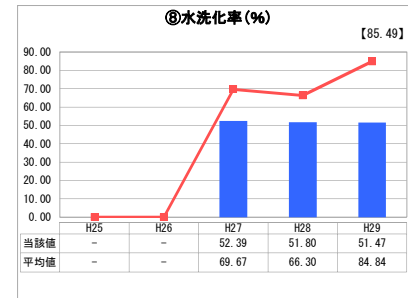
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

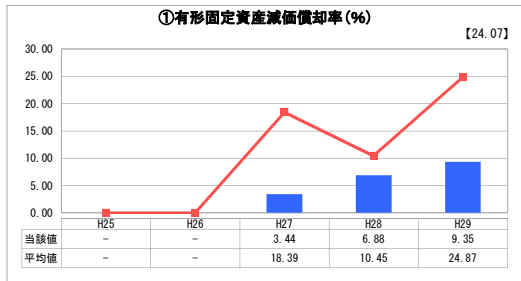


「施設の効率性」

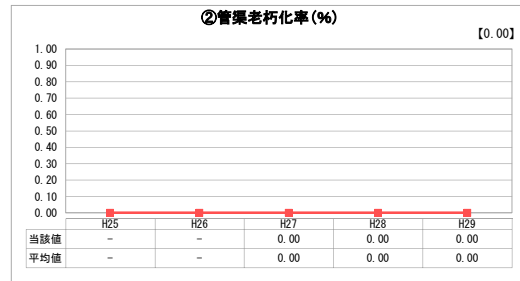


「使用料対象の捕捉」

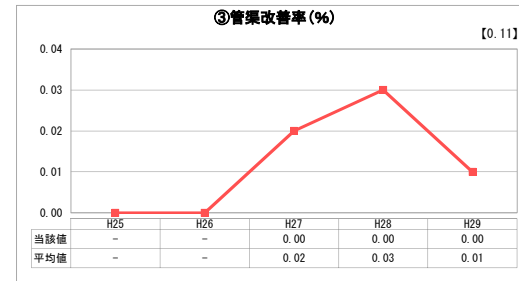
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度からの農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行した。そのため、平成26年度以前の数値については、“-”となっている。

市内にある農業集落排水5地区のうち、3地区は処理施設を建設せずに下水道管渠へ直接接続することで、処理施設に係る建設費用と維持管理費用の圧縮を図っている。

・④企業債残高対事業規模比率
企業債残高の規模を表す指標だが、企業債の元利償還金を繰出基準に基づく公費負担で賄っており、企業債残高全額を一般会計負担額として取り扱っているため、数値が“0”となっている。

・⑥汚水処理原価
汚水の処理に要するコストを表す指標だが、汚水処理原価が高くなったことに伴い、使用料収入で回収すべき経費がどの程度回収できているかを表す指標である⑤経費回収率も低下（悪化）している。汚水処理原価が高くなった原因は、平成29年度に実施した処理施設の更新工事に伴い、固定資産の除却費が発生し、汚水処理費が臨時的に増加したためである。

あくまで、処理施設の更新に伴って臨時的に発生した費用であるため、平成30年度以降はそれぞれの指標は改善すると見込んでいる。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成10年度から建設事業を開始している。現段階では管渠の老朽化については大きな問題はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

処理施設に関しては、指標には現れていないものの、老朽化が進んでいる。2箇所ある処理施設（野村水すまし館・行常水すまし館）のうち、野村水すまし館については、平成29年度に老朽化した設備の更新工事を行っている。

全体総括

処理施設を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っているものの、やはり事業運営には使用料収入に加え、一般会計からの補助金が必要不可欠である。平成30年度以降は、処理施設の廃止による維持管理費の削減で、収支の改善を図っていく。

また、市内全域の下水道整備が概成する平成37年度には、行常水すまし館の近くに下水道管渠が整備されることから、処理施設を廃止し、下水道への直接接続が可能かどうかを今後検討する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。